

真下 紀子

知事「増税先送り残念」というが… 消費税8%で道内は疲弊! 真下議員、調査と対策求める



集団的自衛権行使を容認した安倍政権に、「本場に戦場に送られるのではないか」と自衛隊の身内の方から声が寄せられています。知事は「無事に任務を果たすことを望む」と答え、すで

戦闘地域へ送り出すのか

年金の減額が続く中、今年4月以降に70歳になった方はこれまで1割ですんでいた病院代が2倍の2割負担に、来年からは介護保険の利用料も一部の方が2割負担になります。消費税が増税になっても社会保障負担は増える一方です。記者会見で「消費税増税先送りは残念」と発言した高橋はるみ知事は、12月1日の真下議員の一般質問に、アベノミクスが北海道にもたらしたよいところを一つも示せず、「10%増税に配慮と対策が必要」と答弁。真下議員は「キツパリ中止を求める決断を！」と迫りました。

10%はきっぱり中止を!



真下議員は、国が泊原発の立地と引き換え

道は、4町村が受けた「電源立地地域対策交付金」は、累計375億円以上へのほり、4町村はその交付金を使って特別養護老人ホームや町道の整備、保育所の運営や保健福祉サービス、「各家庭への電気料金のキャッシュバック」と批判されている「原子力立地給付金」は、北海道電力から家庭や企業に直接振り込まれ、累計26億円になることを明らかにしました。

原発マネーで多重防護

福島第一原発事故後の原発立地交付金は、4年間で83億円にも上っています。電気料金の給付を受ける周辺4町村(泊、神恵内、共和、岩内)と、安全対策などの交付金を受けてい漁との同意だけで再稼働すべきではない追及しました。

(12/17 予算特別委員会)

原発マネーで再稼働させない!

に税金からお金をばらまく仕組みを幾重にもつくってきたものだ」と批判。「道と4町村に『原発マネー』がしっかり行き渡るようなシステムになっている。原発推進のための『多重防護システム』ではないか」と指摘しました。

立地と引き換え原発マネー

住民の避難計画作成など安全に責任を負う30km圏内の自治体のなかには、国の原発政策に懸念を表明している首長も少なくないことを紹介した真下議員は「多くの道民は、泊原発の再稼働に反対している。原発マネーが入っている自治体だけの意見で原発政策が押し進められるべきではない」と強く主張し、道の姿勢を問いました。

「未来のエネルギー-考える」

12月19日、「未来のエネルギーを考える」シンポが旭川市で開催されました。自然再生エネルギーの実用化をすすめるNERC代表の大友詔雄さん、放射性物質による健康被害に詳しい医師の松崎道幸さんが調査と研究に基く報告をしました。道議会から駆けつけた真下議員は、泊原発にかかわる「やらせ」や原発マネー、避難計画の不備、地下水モレで地震計がストップした重大事故などと、寿都町の風力発電などについて報告。司会は元北電社員の水島能裕さんです。



参加者からは「健康被害はどのくらい先まで出るのか」「再生エネがあれば原発はいらない」など質問、意見が寄せられました。

北海道に衆議復活!

TPP・原発再稼働・集団的自衛権など、どの問題でも安倍政権に対峙し「くらし第一で経済立て直す別の道」を示した日本共産党の衆議院議員が全国で21名となり、北海道でも畠山和也氏が当選しました。

畠山衆議と紙智子参議は、真下道議とともに高橋知事を表敬訪問しました。



カジノをやめろべき！ 推進する知事を追及

18日の知事総括質疑でカジノを推進する高橋知事に「先走ったカジノ誘致はやめるべき」と厳しく道りました。

道は全道8都市で、カジノを含む統合型リゾート（IR）誘致フォーラムを開催してきました海外では破たん事例があるにもかかわらず成功例しか紹介していません真下議員は推進に偏ったものと批判。また、参加者がカジノに関心の高いサービス業の会社員と公務員が6割から7割を占め、



一般道民の関心のなさを指摘。2巡目のフォーラムを計画する道に対して「次は破たん事例や破たん後の責任のとり方についても説明すべきです」と強く求めました。

また、知事与党の自民党や公明党のなかにも慎重派が増えている」と指摘。その一例として、衆院選で道内から12回目の当道を果たした自民党重鎮議員がカジノ議連に加わらず、道新のアンケートで「反対」の立場を明確にしていることを紹介。高い見識を示したものの、知事も真摯（しんし）に受け止めるべきです」と諭しました。それでも知事が「IRに期待している市町村もある」となどと、カジノ誘致に固執する答弁に終始したため、真下議員は、賭博を合法化するカジノ法案

北海道らしい酪農へ 自給飼料率の向上求める

バター不足などが報道される年末の16日、予算特別委員会で酪農業者の現状と対策について質問しました。

この10年間で、道内の生乳生産量は380万トンの前後で推移し、生産は維持しているのに酪農家の所得は配合飼料価格や燃料費の高騰などにより10年間で20%も減少しています。



真下議員は「北海道は酪農王国を自認しながら、毎年200戸が離農する深刻な状況です。輸入飼料の高騰や電気料金再値上げの影響が大きくなり、飼養頭数も減少してしま

す」とのべ、原因をたどりました。道農政部は、「高齢化や後継者問題、労働力不足などにより、毎年200戸前後の減少が続く、2月現在6330戸、20年間で半数近くまで減少している」と答えました。

真下議員は大規模化一辺倒に警鐘を鳴らし、「就農希望者は、牛と共生する循環型農業、配合飼料に依存しない放牧酪農などの北海道らしい経営スタイルを求めている場合も少なくない」とのべ、これまで求めてきた輸入配合飼料に頼らない飼料自給率の向上を改めて求めました。

竹林孝農政部長は「本道の強みである自給飼料資源を最大限に活用し、放牧酪農など多様な経営体が、その営農条件や特性を生かしながら発展させていく必要がある。若い担い手が夢と希望を持って酪農に打ち込むことができるよう取り組んでいく」と答えました。

が国会で廃案になり誘致を進められなくなった事実を示し、「知事は先走って、税金をつき込んできたが見通しがまったくない。ホワイトアウトの状態に進むべきではありません」とのべ、カジノ誘致の断念を知事に強く求めました。

「介護シンポ」開催 医療・介護はこれからどうなるの？

医療・介護総合推進法が制定され、介護保険が大きく変わります。「これまで受けられたデイサービスやヘルパーさんの支援はどうなるの？」「介護士の処遇はよくなるのかしら」「よくわからない」など多くの声が寄せられています。

全日本民医連の介護保険部で活躍していた山平久雄さんが基調講演。旭川市の担当部長もシンポジストの一人として参加する「介護シンポ」が開催されます。真下議員も道内の状況を報告する予定です。

ぜひ、ご参加を！



基調講演
山平久雄さん
（元全日本民医連
介護保険部員・ケースワーカー）
シンポジスト
旭川市介護保険担当部長のほか、ヘルパーさん、利用者さん、真下議員が参加予定です。

主催
旭川・上川社会保障推進協議会

道議会日程

- 1月6日(火) 経常任委員会
- 7日(水) 少子高齢社会対策特別委員会
- 2月12日(木) 議会運営委員会
- 19日(木) 議会運営委員会
経常任委員会
少子高齢特別委員会
- 2月20日(金) 第1回定例道議会
(3月11日までの予定)